

交付運用報告書 2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）

i シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF
iShares Global Comm Services ETF

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア籍法定トラスト

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、i シェアーズグローバルコミュニケーションサービス ETF（以下「ファンド」といいます。）の受益証券は、このたび、2023年3月期の決算を行いました。ファンドの投資目的は、コミュニケーションサービス・セクターのグローバル株式により構成される指数に連動する運用成果を追求することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

2023年3月末日	
1口当たり純資産価格（基準価格）	64.14 米ドル
純資産総額	256,540,165 米ドル
2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）	
トータルリターン	-12.16 %
1口当たり分配金額	0.733838 米ドル

（注）1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

ファンドの運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、取次証券会社までお問い合わせください。

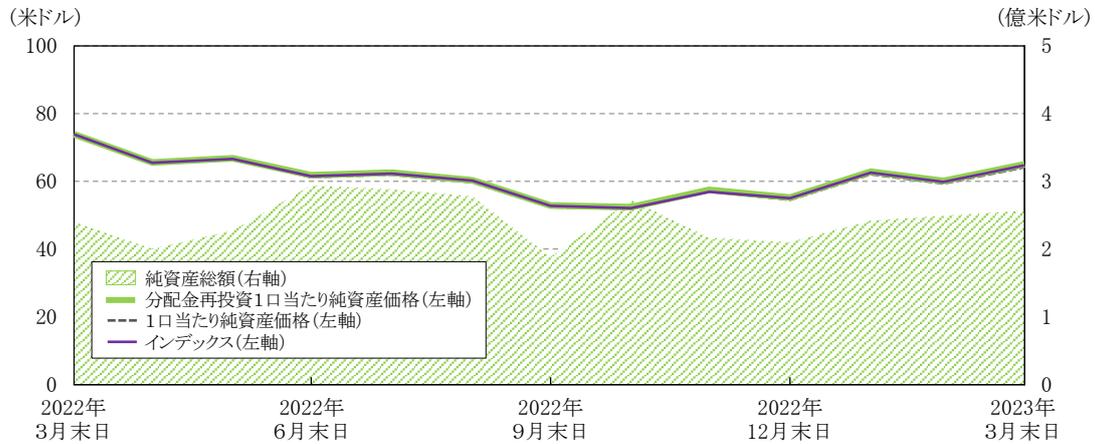
<その他記載事項>

交付運用報告書および運用報告書（全体版）はブラックロック・ジャパン株式会社のウェブサイト（<https://www.blackrock.com/jp/>）の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

トラスト：
i シェアーズ・トラスト

《運用経過》

当期の1口当たり純資産価格等の推移について



2022年3月末日現在の1口当たり純資産価格： 73.93 米ドル

2023年3月末日現在の1口当たり純資産価格： 64.14 米ドル

(1口当たり分配金額： 0.733838 米ドル)

トータルリターン： -12.16 %

- (注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。
- (注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。
- (注3) ファンドのインデックスは、S&P グローバル1200 コミュニケーションサービス 4.5/22.5/45 キャップド指数 (以下「インデックス」といいます。) です。
- (注4) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2022年3月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。
- (注5) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮していません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。

1 口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

グローバル市場概観

2023年3月31日に終了した年度（以下「当年度」）のグローバル株式市場は、下落しました。先進国および新興市場の両方を含む広範なグローバル株式インデックスであるMSCI ACWIは当年度において米ドル建てでマイナス7.44%のリターンとなりました。当年度上半期において、高インフレと急速な金利上昇に直面した世界経済の現状に対する懸念から、株価は急落しました。しかし、当年度下半期は、経済成長のペースが鈍化したとはいえ、回復基調にあることから、株価はやや回復しました。

インフレは株式市場の重要な要因であり、その影響は国によって異なるものの、ほとんどの主要国で当年度において大幅なインフレが発生しました。このため、世界のほとんどの中央銀行が金融引き締めを実施し、金利と借入コストが急激に上昇しました。米国連邦準備制度（以下、「Fed」）は8回の利上げを実施し、他の多くの通貨に対する米ドルの価値を上昇させました。コモディティ価格は不安定で、当年度に入り、ロシアのウクライナ侵攻に伴う混乱により、エネルギー商品と一部の食品は高値で推移しました。石油・ガス、その他ほとんどの商品は、市場が戦争の混乱に適応するにつれて下落しましたが、価格の高騰はインフレ圧力を悪化させました。

米国経済は、2022年上半期の落ち込みから回復し、2022年第3四半期と第4四半期に緩やかな成長を記録しました。多くの消費財およびサービスの価格が上昇したにもかかわらず、消費者は引き続き支出を増やし、経済を牽引しました。失業率が依然として非常に低く、一時は1969年以来の最低水準まで低下したこともあり、堅調な労働市場が消費を支えました。さらに、労働参加率（生産年齢人口に占める雇用者の割合）は上昇し、より多くの人々が労働力として取り込まれていることを示しています。労働供給が逼迫する中、賃金は大幅に上昇し、特に低賃金層での上昇幅が大きくなりました。

Fedは利上げに加え、コロナウイルスのパンデミックの初期段階で市場を安定させるために蓄えていた米国債を減らし、バランスシートの縮小に着手しました。Fedは、長期的なインフレ目標を達成するためにはさらなる引き締めが必要であることを示唆しましたが、当年度の終わり頃には、さらなる利上げの可能性についてより慎重な姿勢を示しました。

欧州の株価は、経済成長の鈍化にもかかわらず、世界のその他地域の多くを上回り、当年度は小幅の上昇となりました。欧州の株式は、ウクライナ戦争の初期段階から堅調な回復が見られたことによる恩恵を受けました。この紛争により重要な天然ガスの供給が妨げられたものの新たな供給源が確保され、また暖冬により消費が緩やかであったため価格は下落に転じました。欧州中央銀行（以下、「ECB」）は、ユーロ導入以来最も高いインフレ率に対応するため、6回の利上げを実施しました。

アジア太平洋地域ではインフレがやや緩やかになったものの、金利上昇や中国におけるコロナウイルス関連のロックダウンによる混乱を受け、同地域の株価は下落しました。しかし、中国は2022年12月に厳格なコロナウイルス対策プロトコルを緩和し、同地域の将来の成長に対するアナリストの期待が高まりました。新興市場の株式は、経済成長の減速と米ドル高に圧迫され、大幅に下落しました。Fedの利上げは、米国資産の魅力を相対的に高めたことで、新興市場の株式を圧迫しました。

1. 運用の経過

iシェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF

2023年3月31日現在のファンド概要

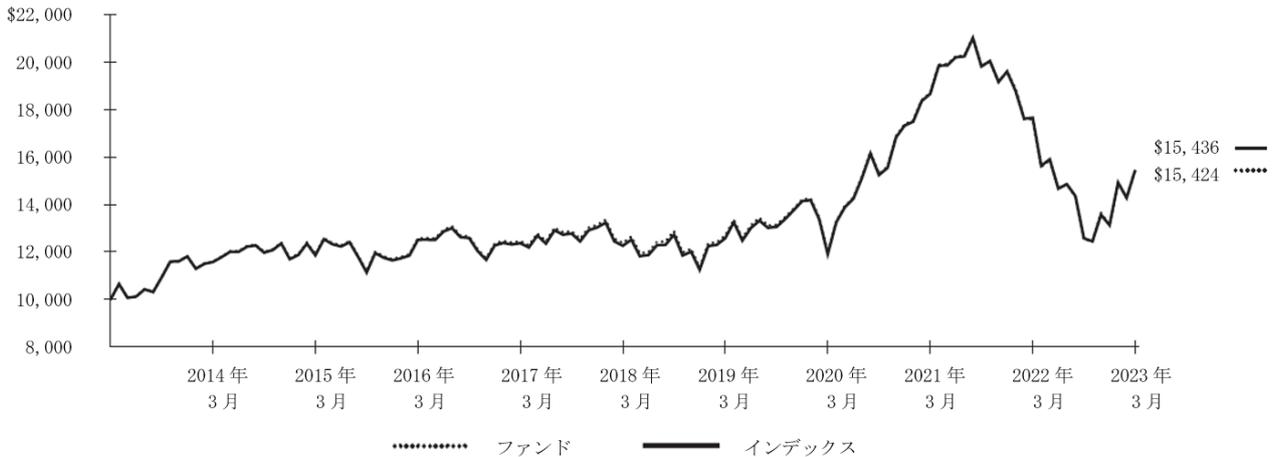
投資目的

iシェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF (以下「ファンド」) は、S&P グローバル1200 コミュニケーションサービス 4.5/22.5/45 キャップド指数 (以下「インデックス」) に代表される、通信サービス・セクターのグローバル株式で構成されるインデックスと同等の投資成果をあげることを目指しています。ファンドは、全体としてインデックスと同様の投資特性を有する、インデックスに含まれる代表的な構成銘柄を組入れています。代表的な構成銘柄の組入れにより、ファンドはインデックスに含まれる銘柄のすべてを保有する場合もあれば、しない場合もあります。

パフォーマンス

	年間平均トータルリターン			累積トータルリターン		
	1年	5年	10年	1年	5年	10年
ファンドのNAV	(12.16) %	4.50%	4.43%	(12.16) %	24.62%	54.24%
ファンドの市場	(12.27) %	4.42%	4.42%	(12.27) %	24.14%	54.06%
インデックス	(12.49) %	4.71%	4.44%	(12.49) %	25.90%	54.36%

10,000 米ドル投資の純資産価額の推移



2013年1月30日までのインデックス・パフォーマンスは、米国東部標準時間午後5時15分現在の為替レートを用いて算出されています。2013年1月31日以降のインデックス・パフォーマンスは、ワールド・マーケット・ロイターのロンドン時間午後4時現在の為替レートを用いて算出されています。

2019年6月23日までのインデックスのパフォーマンスは、S&P グローバル1200 コミュニケーションサービス・セクター指数のパフォーマンスを反映しています。2019年6月24日からのインデックスのパフォーマンスは、S&P グローバル1200 コミュニケーションサービス 4.5/22.5/45 キャップド指数のパフォーマンスを反映しています。

過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。運用パフォーマンスの結果は、ファンドの分配時あるいはファンド受益証券の償還時または売却時に受益証券保有者が支払う可能性のある税金の控除を反映していません。

費用例

実績値			5%の仮説リターンに基づく仮定値			
口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用	口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用	費用比率 (年率)
2022年10月1日	2023年3月31日	支払額 ^(a)	2022年10月1日	2023年3月31日	支払額 ^(a)	
1,000.00米ドル	1,229.40米ドル	2.39米ドル	1,000.00米ドル	1,022.80米ドル	2.17米ドル	0.43%

^(a) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、年率換算された費用比率および182/365（表示されている半年の期間を反映）を乗じたものに相当します。売買委託手数料および金融仲介業者へのその他の手数料など、上記の表や例には反映されないその他の手数料が支払われる場合があります。

ポートフォリオ管理の説明

グローバルコミュニケーションサービス関連銘柄は、マクロ経済およびインフレ関連の逆風を受け、当年度において下落しました。メディア・娯楽企業は、広告支出の減少や、従来のテレビからストリーミングに移行する企業の増加による加入者獲得競争の激化により、収益を圧迫されました。また、ブロードバンド・サービスの加入者数の伸び悩みは、ケーブル・衛星放送産業各社を圧迫しました。

当年度において平均してインデックスの65%を占める米国の通信サービス関連銘柄が、インデックスのリターンを最も引き下げました。メディア・娯楽産業は主な下落要因となりました。インフレ率の上昇が、検索やデジタル広告に注力する企業の収益を圧迫し、雇用の減速やレイオフ、その他のコスト削減策につながりました。米国企業やグローバル企業の多くは、経済の不透明感の中で、マーケティング予算を削減したため、収益の大部分をオンライン広告から得ている米国企業の見通しが悪化しました。また、米国のメディア・娯楽企業の中には、外国資本の動画配信・ソーシャルメディア・プラットフォームとの熾烈な加入者獲得競争に直面しているところもあり、業界の低迷に拍車がかかっています。同様に、ストリーミング・プラットフォームの加入者の獲得および維持に関連するコストが、娯楽コングロマリットの利益を抑制しました。テーマパークの収益はアナリストの予想を下回っており、インフレが消費行動に及ぼす影響も企業の業績を圧迫しました。米国のケーブル・衛星放送関連銘柄は、当年度において大幅な下落となりました。ブロードバンド・インターネットにおける無線通信事業者の市場シェア拡大により、大手ケーブル・プロバイダーの加入者数は横ばいとなりました。

韓国のインタラクティブメディア・サービス企業は、米国の電子商取引サイトの買収計画に対する投資家の懸念が、大手オンライン・ポータル事業者を圧迫したため、インデックスのパフォーマンスを引き下げました。日本では、ゲーム機メーカーが需要の低迷を理由に業績見通しを下方修正したため、娯楽関連銘柄がパフォーマンスを圧迫しました。プラス面では、中国のコロナウイルス・パンデミック関連の規制が緩和されたことで、中国のインタラクティブメディア・サービス業界がインデックスのリターンに貢献しました。

ポートフォリオ情報

業界別内訳

業界	総投資比率 ^(a)
インタラクティブメディア・サービス	47.6%
各種電気通信サービス	19.4
娯楽	15.8
メディア	9.4
ワイヤレス電気通信サービス	7.8

地域別内訳

国／地域	総投資比率 ^(a)
米国	66.9%
中国	10.4
日本	7.3
カナダ	2.7
ドイツ	2.3
英国	2.2
フランス	1.4
スペイン	1.3
オーストラリア	1.1
韓国	1.1
その他（各1%未満）	3.3

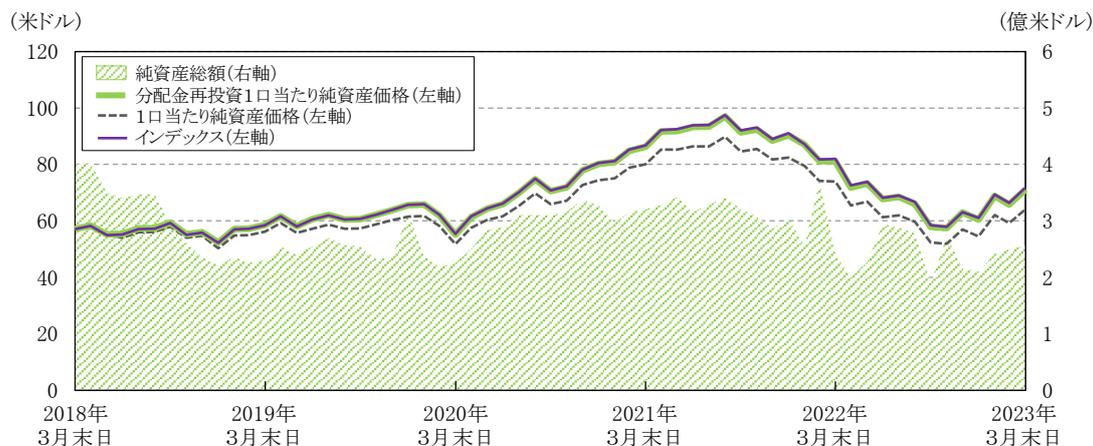
(a) マネー・マーケット・ファンドを除く。

費用の明細

項目	項目の概要		
投資顧問報酬	投資顧問報酬	平均日次純資産総額 ^(注)	ファンドに提供する投資顧問サービスの対価
	0.4800%	100億米ドルまで	
	0.4300%	100億米ドル超、 200億米ドル以下	
	0.3800%	200億米ドル超、 300億米ドル以下	
	0.3420%	300億米ドル超、 400億米ドル以下	
	0.3078%	400億米ドル超	
その他の費用	0%		コミットメント費用、専門家報酬

(注) 平均日次純資産総額とは、ファンドの属する一定のファンドグループの純資産総額の日々平均残高の合計額を指し、投資顧問会社は上記の料率に従って計算される投資顧問報酬の合計額のうち、ファンドに係る割当額を受領します。

最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について



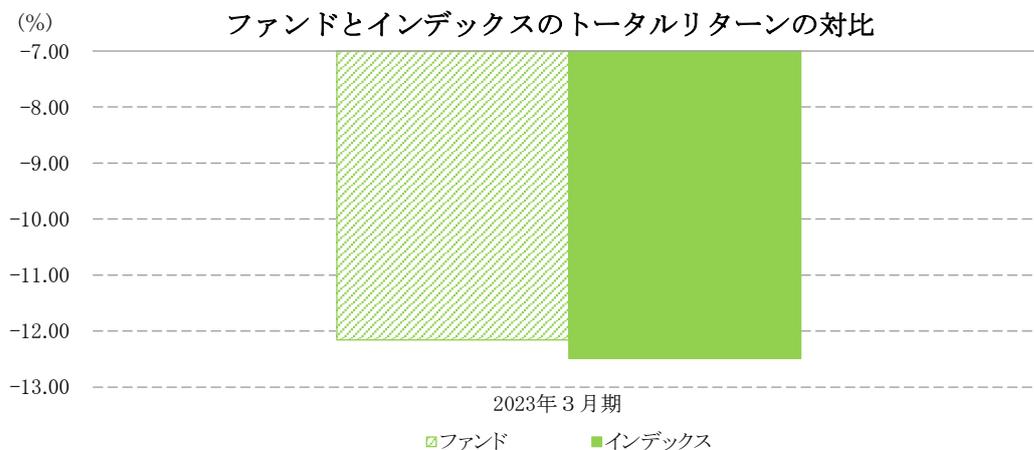
	2018年 3月末日	2019年 3月末日	2020年 3月末日	2021年 3月末日	2022年 3月末日	2023年 3月末日
1口当たり純資産価格 (米ドル)	57.19	56.22	51.81	80.09	73.93	64.14
1口当たり分配金額 (米ドル)	2.061405	2.165927	1.335898	0.705746	1.480474	0.733838
ファンドのトータル リターン (%)	-0.60	2.51	-5.70	56.20	-6.03	-12.16
インデックスのトータル リターン (%)	-0.87	2.60	-5.31	56.55	-5.40	-12.49
純資産総額 (千米ドル)	400,339	236,105	225,363	320,380	240,270	256,540

(注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。

(注2) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2018年3月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注3) 上記のグラフのインデックスは、2019年6月23日までは、S&P グローバル1200 コミュニケーションサービス・セクター指数のパフォーマンスを反映しており、2019年6月24日以降は、S&P グローバル1200 コミュニケーションサービス 4.5/22.5/45 キャップド指数のパフォーマンスを反映しています。

ベンチマークとの差異について



分配金について

当期（2022年4月1日～2023年3月31日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 ^(注2)
2022年6月9日	64.95	0.58893 (0.90%)	-15.85
2022年12月13日	56.37	0.191311 (0.34%)	-8.39

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率 (\%)} = 100 \times a / b$$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2022年6月9日の直前の分配落日（2021年12月13日）における1口当たり純資産価格は、80.40米ドルでした。

《今後の運用方針》

引き続き、インデックスのパフォーマンスと密接に連動した投資成果を提供することを目指し、ファンドの運用を行う予定です。

《お知らせ》

該当事項はありません。

《ファンドの概要》

ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドの投資目的は、コミュニケーションサービス・セクターのグローバル株式により構成される指数に連動する運用成果を追求することです。
主要投資対象	ファンドは通常、その資産の80パーセント以上をインデックスを構成する有価証券およびこれと実質的に同様の経済的特性を有する有価証券（例えば、これを表章する預託証券）に、またその資産の20パーセントまでを特定の先物、オプションおよびスワップ契約、現金および現金等価物に投資します。
運用方法	ファンドは、S&P Dow Jones Indices LLCが決定するコミュニケーションサービス・セクターの株式の実績を測定するよう構成されたインデックスに連動する運用成果を追求します。 BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの投資目的を達成するために、インデクシング・アプローチを使用します。 BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの運用につき代表サンプリング戦略を使用します。代表サンプリングとは、全体としてインデックスの代表サンプルと類似する投資プロファイルを有する証券の代表サンプルに投資する指数戦略をいいます。
投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投資を集中させること（すなわち、全資産の25パーセント以上を特定の産業または産業グループの株式に投資すること。）。但し、ファンドは、インデックスが特定の産業または産業グループに有価証券を集中させる程度とほぼ同程度に投資を集中させます。かかる制限の目的上、米国政府（その支分機関および系列機関を含みます。）の証券、米国政府証券の担保付き買戻契約および州または地方自治体もしくはその政府当局の証券は、いかなる産業の構成員から発行されたものとして解釈されません。 2. 借入を行うこと。但し、（i）ファンドは、これを行わなければ時機を失した証券の処分を要することとなる買戻請求に対応することを含む臨時または緊急目的（レバレッジ目的を除きます。）で銀行から借入を行うことができ、（ii）ファンドは、その投資方針と合致している限り、買戻契約、逆買戻契約、先送り取引、およびこれらと類似する他の投資戦略および技術を履行することができます。（i）および（ii）の取引を行う場合に限り、当該取引からファンドは総資産（借入額を含みます。）の33⅓パーセント以上を取得してはならないという制限が課されます。当該金額を超過する借入は、適用法に基づき縮減されます。 3. 優先的受益証券を発行すること。但し、米国1940年投資会社法（改正済み。）で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 4. 貸付を行うこと。但し、米国1940年投資会社法（改正済み。）で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 5. 不動産、不動産モーゲージ、商品、商品契約を売買すること。但し、かかる制限はファンドが先物契約および先物契約のオプションを取引すること（ファンドの投資目的および投資方針と合致している限り、為替オプションを含みます。）を禁止するものではありません。 6. 他の者が発行した証券の引受業務に携わること。但し、ポートフォリオ証券の処分により、ファンドが、厳密には、米国1933年証券法における引受人とみなされる場合を除きます。
分配方針	純投資収益からの分配金（もしあれば）は、最低でも毎年宣言され、ファンドから支払われます。証券の実現純収益（もしあれば）の分配は、通常年に一回宣言され、支払われますが、トラストは、ファンドに関してより頻繁に分配を行うことができます。ファンドの登録投資会社としての地位を維持するため、または、分配されない収益または実現利益に所得税もしくは消費税が賦課されることを回避するために必要または望ましいとファンドがその合理的裁量により決定した場合、臨時分配金を宣言する権利を有します。

《ファンドデータ》

組入資産の内容（2023年3月期末現在）

組入上位資産

(注) 組入上位銘柄および組入銘柄数は、ファンドのアンニュアル・レポートその他の現地開示書類において開示が行われていないため、記載することができません。組入銘柄の詳細は、運用報告書（全体版）の「IV. 投資有価証券の主な銘柄」を参照ください。

組入資産の資産別配分、国別配分および通貨別配分

(注1) ファンドの組入資産の資産別配分、国別配分および通貨別配分は、ファンドのアンニュアル・レポートその他の現地開示書類において開示が行われていないため、記載することができません。

(注2) ファンドの組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

2023年3月期末	
1口当たり純資産価格	64.14 米ドル
純資産総額	256,540,165 米ドル
発行済口数	4,000,000 口

2023年3月期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
5,000,000	4,250,000	4,000,000

本報告書に記載の「1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて」は、ファンドのアンニュアル・レポートの該当部分の翻訳であり、本報告書と原文（英文）との間に相違がある場合には、原文（英文）の内容に従うこととなります。なお、原文（英文）の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。